

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 P C I ホールディングス株式会社

【英訳名】 P C I H o l d i n g s , I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横山 邦男

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目21番19号

【電話番号】 ( 0 3 ) 6 8 5 8 - 0 5 3 0 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 井口 直裕

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目21番19号

【電話番号】 ( 0 3 ) 6 8 5 8 - 0 5 3 0 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 井口 直裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2021年6月30日	自 2021年10月1日 至 2022年6月30日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高 (千円)	14,573,203	18,506,184	21,248,541
経常利益 (千円)	651,316	1,173,060	1,208,864
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	337,613	690,977	669,801
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	282,211	784,542	684,242
純資産額 (千円)	7,564,443	8,412,486	7,950,172
総資産額 (千円)	20,389,568	16,439,612	17,391,318
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.29	68.75	76.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	40.25	-	76.06
自己資本比率 (%)	34.9	47.7	42.8

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.18	18.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### < I Tソリューション事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### < I o T / I o Eソリューション事業 >

主な事業内容に変更はありませんが、2021年10月1日付で、I o T / I o Eソリューション事業の一部を担う株式会社インフィニテックを、株式会社プリバテックを存続会社として吸収合併しております。

### < 半導体トータルソリューション事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績・財政状態の分析

##### 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年10月1日～2022年6月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、各種行動制限の緩和により経済活動の正常化に向けて緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大への懸念、世界的な半導体の供給不足や資源価格の高騰、急速な円安の進行、ウクライナ情勢の緊迫化等により、依然として先行き不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、IoT（ 1）、IoT（ 2）、人工知能（AI）等の先端技術を活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速による情報システム需要に加え、新型コロナウイルス感染症対策に伴う、テレワーク導入企業の増加によるITインフラ整備・強化、非接触対応等への優先的なソフトウェア投資傾向がみられ、IT投資需要は底堅く推移いたしました。一方で、IT技術者不足は常態化しており、人材確保が継続的な課題となっております。

このような状況下、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じつつ、2022年9月期が2期目となる中期経営計画「PCI-VISION 2023」を推進する中、時流を勘案した選択と集中を目的としたグループ内再編を実施し、2021年10月1日付にて株式会社インフィニテックを、株式会社プリバテックを存続会社として吸収合併いたしました。また、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による経済・社会の不可逆的なビジネスモデル・産業構造の変化及び生活者変化を捉え、社会全体の急速なデジタル化・DX化の需要を取り込み、戦略的かつ積極的な受注活動に注力してまいりました。一方で、一部事業において、世界的な電子部品の供給不足により、生産計画に影響を受けました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は18,506百万円（前年同期比27.0%増）、営業利益は1,104百万円（前年同期比79.9%増）、経常利益は1,173百万円（前年同期比80.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期において、当社が保有するソフトウェア資産の一部について将来の回収可能額を慎重に検討した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき57百万円を減損損失として計上いたしました。グループ内再編に伴う税効果の影響もあり、690百万円（前年同期比104.7%増）となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### （ITソリューション事業）

ITソリューション事業につきましては、売上高は15,111百万円（前年同期比35.0%増）となり、セグメント利益は797百万円（前年同期比87.2%増）となりました。

エンベデッドソリューション分野においては、部品価格の上昇及び急速な円安が利益の押し下げ要因となった一方で、ビジネスソリューションの企業向け分野において、前連結会計年度に発生した不採算案件の終息により利益及び利益率が増加・改善いたしました。

以下では、ITソリューション事業における概況と売上高を主要区分別に示します。

・エンベデッドソリューション

自動車関連案件が好調に推移した他、カメラ・センサー系開発案件、制御装置案件が増大いたしました。また、前連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社ソードが展開する医療向け組み込みパソコン、コントローラー及び周辺機器の開発、設計、製造が収益に寄与いたしました。また、世界的な電子部品の供給不足により、一部の生産計画に影響を受けました。

以上の結果、売上高は9,057百万円（前年同期比64.6%増）となりました。

・ビジネスソリューション

企業向け分野において、ソフトウェア開発における社会インフラ構築案件、公共事業者向け案件が好調に推移いたしました。また、前連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社ソードが展開するキッティング業務等の請負案件が収益に寄与いたしました。

以上の結果、前連結会計年度に新型コロナウイルス感染症の長期化の影響を受けた文教関連事業を撤退したことによる売上減少分を吸収し、売上高は6,053百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

（IoT/IoEソリューション事業）

IOT/IoEソリューション事業につきましては、売上高は1,698百万円（前年同期比10.2%減）となり、セグメント利益は132百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

重機・建機向けIoT開発が堅調に推移したことに加え、セキュリティ案件が増加いたしました。また、低採算事業を戦略的に縮小したことに加え、利益率の高い通信事業が好調に推移した前年同期には至らず、売上高は減少いたしました。一方で、低採算事業の縮小により利益及び利益率は改善いたしました。

（半導体トータルソリューション事業）

半導体トータルソリューション事業につきましては、売上高1,752百万円（前年同期比15.3%増）となり、セグメント利益は170百万円（前年同期比80.9%増）となりました。

旺盛な半導体需要を背景に、既存顧客からのLSI設計・評価・テスト案件の強い引合いに加え、基板案件の好調が継続し、収益に大きく寄与した他、グループ間及び協業企業との連携による案件の継続受注等、総じて好調に推移いたしました。また、新技術の開発及び自社製品の実用化に向けて継続的な研究開発投資を行いました。

（注）上記に用いられる用語の説明は以下のとおりであります。

（ 1 ）IoT：（Internet of Things）

コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

（ 2 ）IoE：（Internet of Everything）

IOTよりも広い概念であり、ヒト・モノ・プロセス・データ等がインターネットにつながり、相互に通信が可能となる技術や状態、仕組みのこと。

財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、16,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ951百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、棚卸資産196百万円の増加の一方で、現金及び預金870百万円、電子記録債権172百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ757百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産12百万円の減少、無形固定資産163百万円の減少、投資その他の資産17百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ194百万円の減少となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、8,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,414百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、買掛金152百万円、電子記録債務149百万円、未払金149百万円、賞与引当金257百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ769百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、長期借入金654百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ644百万円の減少となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は8,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ462百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益690百万円の増加の一方で、配当金の支払311百万円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.7%（前連結会計年度末は42.8%）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、259百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,322,400	10,322,400	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	10,322,400	10,322,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		10,322,400		2,091,897		3,527,532

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 274,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,044,100	100,441	
単元未満株式	普通株式 4,200		
発行済株式総数	10,322,400		
総株主の議決権		100,441	

(注) 単元未満株式欄には、自己株式85株(自己保有株式)が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
P C Iホールディングス 株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目 21番19号	274,100		274,100	2.66
計		274,100		274,100	2.66

(注) 1. 上記の他、単元未満株式85株を自己名義で所有しております。

2. 当第3四半期累計期間において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に伴い、自己株式が14,300株減少したため、当第3四半期会計期間末の自己株式数は259,800株(単元未満株式85株を除く)となっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年10月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,310,046	2,439,402
受取手形及び売掛金	4,314,250	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4,217,836
電子記録債権	1,771,094	1,598,809
棚卸資産	1,291,517	1,488,064
未収還付法人税等	-	44,135
その他	1 511,173	1 652,525
流動資産合計	11,198,082	10,440,774
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	946,615	933,868
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,299,418	2,196,311
その他	194,166	133,502
無形固定資産合計	2,493,585	2,329,813
投資その他の資産	1 2,753,034	1 2,735,156
固定資産合計	6,193,235	5,998,838
資産合計	17,391,318	16,439,612
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,731,228	1,578,263
電子記録債務	1,056,150	906,300
1年内返済予定の長期借入金	868,223	871,994
未払金	567,138	417,482
未払法人税等	299,742	-
賞与引当金	551,903	294,032
役員賞与引当金	30,795	20,834
アフターコスト引当金	-	17,910
資産除去債務	19,256	11,815
その他	1,381,012	1,617,012
流動負債合計	6,505,451	5,735,646
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,925,111	1,270,838
役員退職慰労引当金	44,214	38,974
退職給付に係る負債	135,208	156,841
資産除去債務	440,159	441,896
その他	391,000	382,928
固定負債合計	2,935,694	2,291,479
負債合計	9,441,145	8,027,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,091,897	2,091,897
資本剰余金	3,629,354	3,665,623
利益剰余金	2,048,153	2,436,749
自己株式	356,470	337,933
株主資本合計	7,412,935	7,856,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,893	11,405
退職給付に係る調整累計額	43,489	6,600
その他の包括利益累計額合計	35,595	18,005
新株予約権	27,859	42,836
非支配株主持分	473,783	531,317
純資産合計	7,950,172	8,412,486
負債純資産合計	17,391,318	16,439,612

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	14,573,203	18,506,184
売上原価	10,741,368	13,713,507
売上総利益	3,831,834	4,792,676
販売費及び一般管理費	3,217,896	3,688,030
営業利益	613,937	1,104,646
営業外収益		
受取利息及び配当金	29,677	41,401
投資事業組合運用益	-	2,027
助成金収入	36,309	9,576
保険解約返戻金	-	10,543
その他	10,558	13,950
営業外収益合計	76,545	77,499
営業外費用		
支払利息	18,817	7,268
支払手数料	529	623
投資事業組合運用損	2,781	-
株式交付費	13,857	-
その他	3,180	1,192
営業外費用合計	39,166	9,084
経常利益	651,316	1,173,060
特別利益		
リース解約益	633	-
特別利益合計	633	-
特別損失		
減損損失	-	57,770
投資有価証券償還損	-	1,520
その他	-	11,730
特別損失合計	-	71,021
税金等調整前四半期純利益	651,950	1,102,039
法人税、住民税及び事業税	232,920	252,234
法人税等調整額	50,777	11,660
法人税等合計	283,698	263,895
四半期純利益	368,252	838,143
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,639	147,166
親会社株主に帰属する四半期純利益	337,613	690,977

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	368,252	838,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,708	3,511
退職給付に係る調整額	14,332	50,089
その他の包括利益合計	86,041	53,601
四半期包括利益	282,211	784,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,571	637,376
非支配株主に係る四半期包括利益	30,639	147,166

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社インフィニテックは、2021年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社ブリパテックを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は受注制作のソフトウェア開発に係る請負契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、請負契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約や少額の契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は49,460千円増加し、売上原価は16,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32,859千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は9,313千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
流動資産(その他)	699千円	635千円
投資その他の資産	7,271	7,262

2 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越極度額の総額	5,200,000千円	5,200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	5,200,000	5,200,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	105,314千円	132,543千円
のれんの償却額	103,853	146,863



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月18日 定時株主総会	普通株式	131,798	16	2020年9月30日	2020年12月21日	利益剰余金
2021年5月11日 取締役会	普通株式	123,560	15	2021年3月31日	2021年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、2021年6月7日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式  
による募集)を実施いたしました。また、2021年6月25日付で、みずほ証券株式会社から有償第三者割当(オー  
バーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)の払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ  
1,045,665千円増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が2,091,897千円、資本剰余金が3,692,040千円となっ  
ております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月22日 定時株主総会	普通株式	160,772	16	2021年9月30日	2021年12月23日	利益剰余金
2022年5月10日 取締役会	普通株式	150,723	15	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	IT ソリューション 事業	IoT/IOE ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,188,273	1,853,817	1,519,412	14,561,503	11,700	14,573,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,535	37,003	1,200	43,739	43,739	-
計	11,193,809	1,890,820	1,520,612	14,605,242	32,039	14,573,203
セグメント利益	426,144	95,277	93,995	615,416	1,478	613,937

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額11,700千円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益474,719千円及び全社費用486,738千円、その他調整額10,540千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

「ITソリューション事業」において、第2四半期連結会計期間において株式会社ソードを子会社化したことにより、セグメント資産が6,520,277千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、株式会社ソードを子会社化したことにより、「ITソリューション事業」セグメントにおいて1,481,229千円増加しております。

なお、のれんの当第3四半期連結累計期間の償却額及び当第3四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	IT ソリューション 事業	IoT/IOE ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業
当第3四半期連結累計期間償却額	36,629	58,300	8,923
当第3四半期連結会計期間末残高	1,463,415	881,393	5,593

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT ソリューション 事業	IoT/IoE ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,106,141	1,647,388	1,752,654	18,506,184	-	18,506,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,938	50,817	-	55,756	55,756	-
計	15,111,080	1,698,206	1,752,654	18,561,940	55,756	18,506,184
セグメント利益	797,836	132,288	170,022	1,100,147	4,498	1,104,646

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益502,657千円及び全社費用514,962千円、その他調整額16,803千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ITソリューション事業」の売上高が19,867千円、セグメント利益が21,531千円、「IoT/IoEソリューション事業」の売上高が3,380千円、セグメント利益が3,380千円、「半導体トータルソリューション事業」の売上高が26,213千円、セグメント利益が7,948千円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	IT ソリューション 事業	IoT/IoE ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	調整額 (注)	合計
減損損失	-	-	-	57,770	57,770

(注) 調整額の金額は、セグメントとして区分していない全社資産に係るものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、のれんの当第3四半期連結累計期間の償却額及び当第3四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	IT ソリューション 事業	IoT/IoE ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業
当第3四半期連結累計期間償却額	86,753	57,914	2,194
当第3四半期連結会計期間末残高	1,391,842	804,045	424

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	IT ソリューション 事業	IoT/IoE ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計
区分				
システム開発	7,655,799	381,577	1,709,493	9,746,870
プロダクト	6,046,519	289,490	39,925	6,375,935
サービス	1,178,433	976,013	3,236	2,157,683
その他	225,389	305	-	225,695
顧客との契約から生じる収益	15,106,141	1,647,388	1,752,654	18,506,184
外部顧客への売上高	15,106,141	1,647,388	1,752,654	18,506,184

(注) 上記には企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益と区分表示しておりません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	40円29銭	68円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	337,613	690,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	337,613	690,977
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,380	10,050
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	40円25銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	7	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	2020年12月7日開催の 取締役会決議による 第4回新株予約権 新株予約権の数 394個 (普通株式 39,400株)	2021年11月26日開催の 取締役会決議による 第5回新株予約権 新株予約権の数 800個 (普通株式 80,000株)

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2022年5月10日付取締役会決議において、当期中間配当に関し、次のとおり決定いたしました。

- (1) 配当金の総額 150,723千円
- (2) 1株当たりの金額 15円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年6月10日

(注) 2022年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

P C Iホールディングス株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 聡

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているP C Iホールディングス株式会社の2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年10月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、P C Iホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。